



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 株式会社日本M&Aセンターホールディングス 上場取引所 東
コード番号 2127 URL <https://www.nihon-ma.co.jp/groups/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 三宅 卓
問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長（氏名） 檜木 孝麿（TEL）03-5220-5451
半期報告書提出予定日 2026年11月13日 配当支払開始予定日 2026年12月7日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期中間期	22,599	0.1	7,896	△6.0	7,884	△8.0	5,305	△1.9
2026年3月期中間期	22,587	21.5	8,399	41.8	8,571	43.1	5,410	44.7

（注）包括利益 2027年3月期中間期 5,695百万円（5.9%） 2026年3月期中間期 5,376百万円（36.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	16.72	—
2026年3月期中間期	17.05	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期中間期	60,860	51,278	83.9
2026年3月期	66,223	50,643	75.8

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 51,089百万円 2026年3月期 50,185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	14.00	—	15.00	29.00
2027年3月期	—	14.00			
2027年3月期（予想）			—	15.00	29.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）2027年3月期の年間配当金は特別配当として年間配当金4円を含めた金額となっております。

第2四半期末 普通配当 12円00銭 特別配当 2円00銭
期末（予想） 普通配当 13円00銭 特別配当 2円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	52,800	5.1	19,300	2.9	19,300	0.8	13,400	7.3	41.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社J-Capital 、除外 1社(社名) 株式会社AtoG1

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	336,934,800株	2026年3月期	336,934,800株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	19,570,067株	2026年3月期	19,610,889株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年3月期中間期	317,337,742株	2026年3月期中間期	317,258,619株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(収益認識関係)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

■ 当中間連結会計期間の経営成績

当社グループは、当連結会計年度（自2026年4月1日 至2027年3月31日）を「第二創業」のスタートの年と位置づけ、再成長に向けた経営基盤の強化を進めております。具体的には、2033年3月期に連結経常利益300億円を達成するため、企業理念体系の再設計や営業組織体制の再構築を進めるとともに、株式報酬信託制度の導入や東京本社の拡張移転の準備等、持続的な成長に向けた各種施策に取り組んでおります。当中間連結会計期間の経営成績は、下表のとおり売上高22,599百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益7,884百万円（同8.0%減）、親会社株主に帰属する中間純利益5,305百万円（同1.9%減）となりました。

	当中間期の 業績予想	当中間期の 実績	前年同期の 実績	業績予想 達成率	前年同期比
売上高	23,900百万円	22,599百万円	22,587百万円	94.6%	+0.1%
営業利益	8,600百万円	7,896百万円	8,399百万円	91.8%	△6.0%
経常利益	8,600百万円	7,884百万円	8,571百万円	91.7%	△8.0%
親会社株主に帰属 する中間純利益	6,200百万円	5,305百万円	5,410百万円	85.6%	△1.9%

成約件数は当第2四半期連結会計期間（2026年7月～9月）において290件（前年同期比5.1%増）となり、当第1四半期連結会計期間（2026年4月～6月）の188件から大きく伸長したものの、当中間連結会計期間（2026年4月～9月）では478件（同2.0%減）となりました。

成功報酬1億円以上の大型案件の成約組数は53組（同15.2%増）と伸長し、一件当たりM&A売上高は45.6百万円（同2.2%増）と高水準を維持しております。

業績の先行指標につきましては、引き続き受託案件の質の向上に努めながらも件数の拡大に注力した結果、新規売り受託件数は699件（同13.5%増）となり、このうちミッドキャップ企業（売上高10億円以上又は利益5千万円以上）案件は155件（同30.3%増）と大きく伸長いたしました。これにより、2026年9月末時点の商談在庫は前年同月末比で件数が約22%増加しており、下半期の成約拡大に向けた基盤が着実に積み上がっております。

経常利益につきましては、案件紹介料・外注費の減少等により売上原価が8,494百万円（同1.2%減）となった一方、創業35周年記念施策に伴う広告宣伝費の増加及びデータドリブン経営の推進に伴うIT関連費用の増加等により販売費及び一般管理費が6,208百万円（同11.1%増）となったことから、経常利益は7,884百万円（同8.0%減）、経常利益率は34.9%（前年同期は37.9%で3.0ポイントの減）となりました。

また、第1四半期連結会計期間においてファンド事業における投資案件の売却益674百万円を主因とする特別利益を計上したものの、親会社株主に帰属する中間純利益は5,305百万円（同1.9%減）となりました。

当社グループは、下半期においても商談開始から成約に至るまでの案件工程管理を徹底するとともに、受託の「質」を重視する方針を継続し、積み上がった商談在庫の着実な成約を通じて、「第二創業」における再成長の実現に向けて取り組んでまいります。

■ 営業上の取組

① データドリブン経営

A I 商談解析サービス「Bring Out」を活用したデータベースの構築を進めており、2026年9月末時点で譲渡企業約3,700社、譲受候補企業約13,500社の情報を集積し、当第2四半期連結会計期間には合致度の高い約13,000組のマッチングを生成いたしました。当第2四半期連結会計期間には、A I 経由のマッチングによる初の成約も実現しております。また、過去の成約案件データと進行中案件の情報を統合し、案件ごとの課題や論点を可視化する「案件カルテ」の実装を進めており、個別案件ごとの分析の高度化による成約率の向上を目指しております。

(音声データの録音は商談参加者全員の許諾を得た場合のみ取得しており、「日本M&Aセンター 個人情報保護方針」の利用目的の範囲内で利用しております。)

さらに、A I 活用基盤の強化を目的として、企業のA I 活用の内製化・自走化を支援するA I プレインパートナーズ株式会社の株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化を決定いたしました(株式交換の効力発生日は2026年11月2日を予定)。

② リアルマーケティング・エリアマーケティングの強化

事業承継・M&Aセミナー「経営みらい設計勉強会」を全国25会場で開催しており、事業承継やM&Aに限らない経営課題にも対応するため、著名人や大学教授等を講師に招くなど登壇者のラインナップを強化し、セミナーの活性化を図っております。また、地域密着型のマーケティング施策として、専属のコンサルタントを常駐させる「経営相談窓口」を新潟県、宮城県、茨城県、静岡県及び山口県の5県に開設するなど、サテライトオフィス等を全国14カ所に設置(2026年9月末時点)し、地域の顧客との関係強化に努めております。

③ 地域金融機関との合併事業

地域金融機関との合併事業は、当社と株式会社十六フィナンシャルグループの共同出資によるNOBUNAGAサクセッション株式会社や、当社、株式会社肥後銀行と台湾の玉山ベンチャーキャピタルの3社の共同出資による九州M&Aアドバイザーズ株式会社、当社と株式会社沖縄銀行との共同出資による株式会社おきぎんサクセスパートナーズの合併事業を展開しております。

このように当社グループでは地域金融機関との連携を一層強化することでそれぞれの地域経済の持続的成長を支援し続けてまいります。

④ ミッドキャップ企業向け施策の強化

当社グループでは営業本部内にミッドキャップ(売上高10億円以上又は利益5千万円以上)企業向けの専門部署を設置しております。同部署は全社横断の組織であり、上場企業の子会社の売却及び事業カーブアウトの支援体制を強化するべく、ミッドキャップ企業案件の戦略会議を毎月実施しております。ミッドキャップ企業からの成約を強化し、一件当たりのM&A売上高の向上を図っております。

⑤ 事業領域の拡大(海外事業・PMI事業・ファンド事業)

海外事業では、北米ミッドキャップマーケットに強みを持つ米国Generational GroupとM&A支援に関する戦略的業務提携契約を締結し、日本・ASEANに加えて北米を含めたグローバルなM&A支援体制の強化を進めております。PMIコンサルティング事業では、関西学院大学とPMI分野における共同研究を開始いたしました。また、ファンド事業を統括する中間持株会社として2026年4月に株式会社J-Capitalを設立し、ファンド事業を当社グループの第二の柱として育成する体制を整備いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3,127百万円(7.1%)減少し、40,630百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,335百万円、売掛金が169百万円減少したことなどによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,234百万円(9.9%)減少し、20,229百万円となりました。これは主に、投資有価証券が1,687百万円、繰延税金資産が498百万円減少したことなどによりです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて5,362百万円(8.1%)減少し、60,860百万円となりました。

② 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5,318百万円(40.5%)減少し、7,814百万円となりました。これは主に、未払費用が1,954百万円、未払法人税等が1,089百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて679百万円(27.8%)減少し、1,767百万円となりました。これは主に、長期借入金が700百万円減少し、繰延税金負債が25百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5,997百万円(38.5%)減少し、9,582百万円となりました。

③ 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて635百万円(1.3%)増加し、51,278百万円となりました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する中間純利益による増加額5,305百万円及び配当金の支払による減少額4,759百万円などにより658百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年4月30日発表の通期の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には速やかに開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,447	39,112
売掛金	808	638
前払費用	739	593
その他	1,767	290
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	43,758	40,630
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	355	324
その他(純額)	219	243
有形固定資産合計	575	567
無形固定資産	138	133
投資その他の資産		
投資有価証券	16,488	14,800
繰延税金資産	603	105
長期預金	9	9
その他	4,647	4,612
投資その他の資産合計	21,749	19,528
固定資産合計	22,464	20,229
繰延資産	0	-
資産合計	66,223	60,860

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	722	1,103
1年内返済予定の長期借入金	1,900	1,400
未払費用	2,580	625
未払法人税等	3,814	2,725
契約負債	143	101
預り金	164	139
賞与引当金	345	325
役員賞与引当金	484	220
その他	2,978	1,172
流動負債合計	13,133	7,814
固定負債		
長期借入金	2,100	1,400
長期未払金	168	163
繰延税金負債	177	203
その他	-	0
固定負債合計	2,446	1,767
負債合計	15,579	9,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045	4,045
資本剰余金	3,908	2,955
利益剰余金	60,206	60,865
自己株式	△18,808	△17,830
株主資本合計	49,351	50,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	600	704
為替換算調整勘定	232	348
その他の包括利益累計額合計	833	1,052
非支配株主持分	457	188
純資産合計	50,643	51,278
負債純資産合計	66,223	60,860

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	22,587	22,599
売上原価	8,601	8,494
売上総利益	13,986	14,105
販売費及び一般管理費	5,586	6,208
営業利益	8,399	7,896
営業外収益		
受取利息	81	110
受取配当金	20	23
持分法による投資利益	67	-
投資事業組合運用益	39	-
その他	7	3
営業外収益合計	216	137
営業外費用		
支払利息	24	19
持分法による投資損失	-	5
投資事業組合運用損	-	62
為替差損	18	53
その他	1	7
営業外費用合計	44	148
経常利益	8,571	7,884
特別利益		
関係会社株式売却益	-	735
その他	-	54
特別利益合計	-	790
特別損失		
持分変動損失	-	7
その他	-	0
特別損失合計	-	7
税金等調整前中間純利益	8,571	8,667
法人税、住民税及び事業税	2,989	2,726
法人税等調整額	188	467
法人税等合計	3,177	3,194
中間純利益	5,393	5,473
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△16	167
親会社株主に帰属する中間純利益	5,410	5,305

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	5,393	5,473
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	104
為替換算調整勘定	△61	119
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△0
その他の包括利益合計	△17	222
中間包括利益	5,376	5,695
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,398	5,524
非支配株主に係る中間包括利益	△22	171

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,571	8,667
減価償却費	65	73
のれん償却額	11	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△19
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	219	△263
受取利息及び受取配当金	△101	△133
支払利息	24	19
為替差損益(△は益)	0	14
持分法による投資損益(△は益)	△67	5
売上債権の増減額(△は増加)	439	179
前払費用の増減額(△は増加)	37	149
仕入債務の増減額(△は減少)	223	380
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△735
持分変動損益(△は益)	-	△46
未払費用の増減額(△は減少)	△1,583	△1,956
契約負債の増減額(△は減少)	△13	△41
預り金の増減額(△は減少)	19	△25
その他	75	△792
小計	7,924	5,482
利息及び配当金の受取額	100	223
利息の支払額	△21	△21
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,332	△3,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,672	1,939
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の分配による収入	235	354
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△1,732	36
有形固定資産の取得による支出	△118	△77
無形固定資産の取得による支出	△13	△25
投資有価証券の取得による支出	△603	△566
関係会社株式の取得による支出	△112	-
短期貸付けによる支出	△799	-
貸付金の回収による収入	-	1,179
定期預金の預入による支出	△346	△403
定期預金の払戻による収入	283	381
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,435
その他	6	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,200	2,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△700	△700
配当金の支払額	△4,758	△4,759
非支配株主からの払込みによる収入	6	159
非支配株主への配当金の支払額	-	△572
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	91
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,451	△5,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23	79
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,002	△1,400
現金及び現金同等物の期首残高	38,715	39,440
現金及び現金同等物の中間期末残高	34,712	38,040

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(金融商品会計に関する実務指針の適用)

「金融商品会計に関する実務指針」(移管指針第9号 2025年3月11日)を当中間連結会計期間の期首から適用しています。これによる、中間連結財務諸表への影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」及び「雑損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」1百万円、「雑損失」0百万円は、「その他」1百万円として組替えております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
提携仲介契約締結時報酬	1,916	2,096
業務中間報酬	2,437	2,969
成功報酬	17,150	16,597
その他M&Aコンサルティング報酬	275	146
その他	807	789
合計	22,587	22,599

(注)「その他」の区分にはプロ投資家向け株式市場の上場支援事業及び情報ネットワーク関連の会費収入等が含まれております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		計	調整額	中間連結 損益計算書計上額
	M&Aコンサルティング事業	ファンド事業			
売上高					
外部顧客への売上高	22,531	56	22,587	—	22,587
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	△0	—
計	22,531	56	22,588	△0	22,587
セグメント利益	8,860	△24	8,836	△264	8,571

注1. セグメント利益の調整額△264百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△708百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント		計	調整額	中間連結 損益計算書計上額
	M&Aコンサルティング事業	ファンド事業			
売上高					
外部顧客への売上高	22,513	86	22,599	—	22,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75	—	75	△75	—
計	22,589	86	22,675	△75	22,599
セグメント利益	8,396	555	8,952	△284	8,667

注1. セグメント利益の調整額△284百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△708百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来、M&Aコンサルティング事業の単一セグメントとしておりましたが、2026年4月1日付で実施したグループ内事業再編により、ファンド事業を中間持株会社である株式会社J-Capitalのもとで独立した事業運営体制へ移行いたしました。これに伴い、経営者による業績評価及び経営資源の配分の意思決定を行う管理体制を見直し、当中間連結会計期間より、「M&Aコンサルティング事業」及び「ファンド事業」の2区分を報告セグメントとしております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

・M&Aコンサルティング事業

M&A仲介業務及びこれらに付随するサービスを提供しております。

・ファンド事業

主として企業投資、ファンド運営及びこれらに付随するサービスを提供しております。